

不登校を未然に防ぐためのサポート体制づくり

－小・中学校間の連携と不登校の現状・事例分析から－

長期研修員 田 町 勝 美

Tamachi Katsumi

要 旨

「中1ギャップ」という言葉に象徴されるように、全国的に中学校1年生で不登校が急増しており、中学3年間をみても不登校は増加傾向にある。また、不登校の要因・背景も年々複雑化・多様化してきており、学級担任に任せきりの対応では、この「中1ギャップ」の問題を解決することは困難である。したがって、中学校が小学校や関係機関との連携を一層深めながら、生徒に関する情報の共有化を図り、不登校を未然に防ぐためのサポート体制の構築を目指したいと考えた。

キーワード： 連携、円滑な接続、情報の共有、生徒理解、信頼関係、早期発見、早期対応

1 はじめに

文部科学省が平成17年度に行った不登校調査によると、全国の小・中学校の不登校児童生徒数は平成13年度をピークに減少傾向にあるが、依然として12万人を超えており、深刻な状況にある。また、奈良県公立中学校における不登校生徒の出現率が全国平均よりもやや高く、私が勤務していたA中学校においては、奈良県の出現率の約2倍であることから「不登校を未然に防ぐためのサポート体制づくり」を研究テーマに据え、不登校の減少につながる方途を探ることにした。

不登校児童生徒への対応として、生徒個々の状況にもよるが、不登校が初期段階であれば不登校の直接のきっかけとなった要因を解消することによって学校復帰も可能となる。しかし、その状況が深刻化すると二次的な要因が発生し、学校復帰は難しくなる。そこで、生徒が新たに不登校にならないように、不登校を未然に防ぐ視点に立って、調査内容を「不登校が急激に増える小学校6年から中学校1年への移行期」と「不登校が増加傾向にある中学校3年間」に分けて、学校としてのサポート体制の構築を図りたいと考えた。

2 研究目的

小・中学校間の連携から、小学生が抱く中学校入学前の不安を取り除き、中学校での生活に期待と目標を抱かせることによって、入学直後の不登校の発生を未然に防ぐ校種間の円滑な接続を目指す。また、中学校での不登校生徒への対応事例分析や不登校の現状分析を基に、不登校を未然に防ぐためのサポート体制の在り方を考察し、不登校の減少を目指す。

3 研究方法

- (1) 某市内の公立中学校に、小・中学校間の連携の実施状況についてアンケート調査を行い、その取組の内容、目的、成果と課題を基に校種間連携の現状分析を行う。
- (2) A中学校の体験入学を終えた小学6年生の体験感想文から、この校種間連携による取組にどのような効果があるのか、生徒の視点から分析し、その成果と課題を基に今後の方向性を探る。
- (3) 不登校生徒への対応事例や不登校の現状を分析し、先行文献等を参考にしながら不登校を未然に防ぐためのサポート体制の在り方を考察する。

4 研究内容

(1) 不登校の現状について

ア 不登校の定義と現状

文部科学省の学校基本調査では、不登校とは「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」と定義されている。

文部科学省の平成17年度の不登校調査報告から、中学校においては、全国で99,546人の生徒が不登校になっており、ピークであった平成13年度と比較してみると12,665人減少している。しかし、出現率(全体の生徒数に占める不登校生徒数の割合)で見ると、生徒数も減少していることから、変化はほぼ横ばい状態で、2.75%となっている。この割合は36人に1人が不登校であることを示している。つまり、全国の中学校では、どの学級にも1人の不登校生徒がいるということになり、奈良県中学校においては30人に1人が、私が勤務していたA中学校においては16人に1人が不登校生徒という報告も出ている。このように、不登校は深刻な教育問題であり、社会問題にまでなっている。

また、中学校では、不登校になった直接のきっかけとしては、図1から「学校生活に起因」が34.2%と最も多く、これは学校として無視することはできない数値である。したがって、要因が複雑化した不登校に対して責任ある対応をとらなければならないと考える。

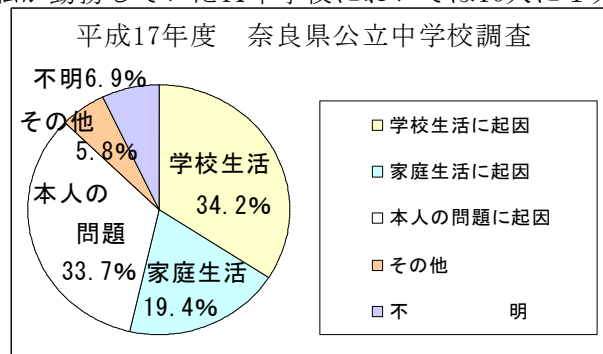


図1 不登校の直接のきっかけの内訳比率

イ 「中1ギャップ」について

「中1ギャップ」は学校生活に起因するもので、小学校6年から中学校1年にかけて、学習や生活の環境変化になじめずに不登校となったり、いじめが急増する現象で、小学校6年から中学校1年にかけての不登校児童生徒数が急激に増え、約3倍になっている。

こうした「中1ギャップ」現象を解消するために、小学校と中学校が校種間連携を図り、中学校教員が小学校へ

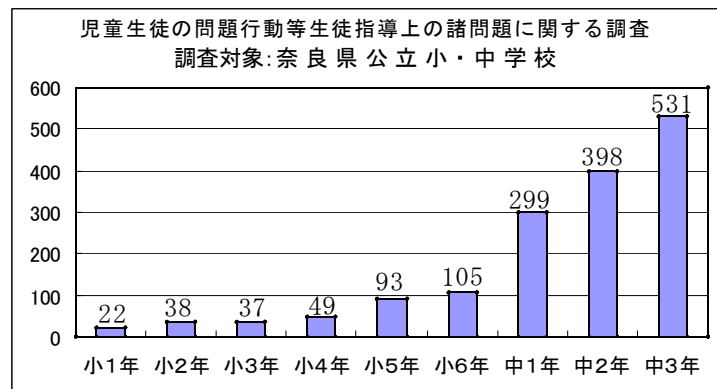


図2 平成17年度の学年別不登校児童生徒数

「出前授業」に行ったり、小学6年生が中学校へ「体験入学」をしたり、小・中学校間での情報の共有化を図るために「情報交換会」を行ったりしている。

(2) 小学校と中学校との連携の在り方

ア 中学校入学前の具体的な小・中学校間の連携事例

(ア) 小学校と中学校との連携の実施状況

某市内の小学校と中学校との連携実施状況を知るために、公立中学校21校にアンケート調査を依頼し、17校から回答を得ることができた。その調査の結果、出前授業は3校、体験入学は16校が実施されており、取組の方法に違いがあっても、全小・中学校間で何らかの連携が図られていることがわかった。そして、連携の実施目的として、「小学生に早い段階で中学校を理解してもらい、入学時での不安を和らげ、円滑な接続を目指す」と回答したのが13校(76.5%)あった。また、「児童生徒についての情報の共有化や小・中学校間の一層の連携を深めるため」という回答も4校(23.5%)あった。

(イ) A 中学校教員による小学校への出前授業の事例

A 中学校では、2月上旬の県内私立高校入学試験日に、中学校3年の教員が校区内の3小学校に分かれて昼前に出向き、小学6年の教室で小学生と一緒に給食を食べ、談話をしながら交流を深めている。午後の授業は、中学校教員が授業参観をする小学校もあれば、学級活動の授業を行う小学校もある。そして、中学校教員が中学校での楽しい生活や先輩たちの活動の様子を説明し、小学生からの質問を受けるなどの対応をしていくことにより和やかな雰囲気となり、交流の機会としては小学生の中学校に対する不安を解消するという点においても効果があると思われる。このような出前授業で出会った小学6年生と中学校担当教員は、後日、中学校で取り込まれる体験入学の時にも授業体験で再び出会い、交流を一層深めることになる。

(ウ) 小学6年生のA中学校体験入学の事例

2月下旬の公立高校特色選抜入学試験日に、校区内の小学6年生全員が中学校に体験入学をすることになっている。授業体験では、実技教科や数学、英語の授業もある。授業担当の教員は、小学6年生の中学校への不安を払拭し、期待と目標を抱かせるための楽しくわかり易い教材を準備し、小学生が授業を聞くだけでなく、直接参加のできる工夫を考えておかなければならない。

授業体験が終わると、小学6年生は各教科担当教員に連れられて、校舎内外で行っている文化部と運動部全ての部活動を参観することになっている。小学6年生にとっては授業体験以上に部活動に興味・関心があり、目を輝かせながら先輩たちの活動に注目している。

イ 小・中学校間の連携事例の成果と課題

(ア) 連携に関するアンケート調査から分析

アンケート調査結果から、早い段階で中学校の良さをわかってもらい、小学6年生の不安を解消することによって校種間の円滑な接続が行われたことを成果としてあげる学校が多いことがわかった。しかし、その一方で、小・中学校間での「児童生徒に関する的確な情報の共有ができていない」という課題を指摘する学校が6校あった。

今後の小・中学校間の連携としては、児童生徒自身の体験的な活動・取組も必要であるが、児童生徒の情報の共有には「個人情報保護」の問題にもかかわってくるため、校種間の教員同士の普段からの信頼関係づくりが重要であると考えられる。

(イ) 小学6年生のA中学校体験入学の感想文から分析

中学校体験入学という取組を児童生徒の視点から、その効果を検証するため、A中学校区の小学6年生224人が中学校体験入学直後に書いた感想文から分析をしてみた。その結果、小学6年生が中学校体験入学前にかなりの不安を抱えていることがわかり、不安内容を項目別(複数回答可)に見てみると、「授業に対して」が39.3%、「教師に対して」が29.0%、「先輩たちに対して」が22.8%、「仲間づくりに対して」が10.7%であった。

しかし、中学校体験入学を終えての感想では、不安とは逆に、34.4%(77人)が「入学したら部活動で頑張りたい」、そして、64.3%(144人)が「不安がなくなり、中学校に早く入学したい」という気持ちを感想文に書いており、この取組が中学校への不安を軽減し、小学6年生が期待と目標を抱く場となっていることがわかり、成果があったと考えてよいのではないだろうか。ただし、追跡調査の結果、上記の「不安がなくなり、中学校に早く入学したい」と応えた生徒の中から中学2年3学期までに6人の女子生徒が不登校になっていたことがわかった。起因の内訳は「家庭生活」が2人、「学校生活」が2人、「本人による問題」が2人となっており、中学校としての多面的・総合的な早期対応の必要性を強く感じる結果となった。

ウ 小・中学校間の連携の今後の方向性

(ア) 情報交換会について

今後の小・中学校間の連携としては、「出前授業」や「体験入学」のような取組がイベント的な学校行事とならないよう、これらの取組を通して両校の教員が信頼関係を深め、児童生徒支援

の視点に立って的確な情報の共有をし合う関係を作らなければならないと考える。そのためにも、中学校はあらかじめ様式を定めた児童生徒用の個別指導記録票である「個票」を作成し、校区の小学校に中学校が必要とする不登校になり易い児童の情報(小4～6年の欠席日数・児童虐待関係・軽度発達障害関係・性格等)を提供してもらい、早い段階での児童生徒理解に努め、不登校への予兆を見逃さず、早期発見・早期対応によって不登校を未然に防ぎたいと考える。

(4) 中学校からの情報発信について

中学校から小学6年生の保護者へ中学校の教育目標や教育方針、中学校での決まりごとや準備物などの説明が行われるのは、3学期の新入生保護者説明会の時である。これでは、中学校入学直前まで不安が解消されないことが予想されるため、今後、中学校の取組としては、小学校の6年生の親子を対象に、中学校の教育方針や行事予定だけでなく、中学生の日々の活動情報を記載した「中学校通信」を中学校入学1年前の4月から毎月配布し、中学校の様子を知ってもらうことで不安の軽減を図りたいと考える。また、小学校の教員に対しても中学校の教育目標や生徒指導方針等を理解してもらい易く、小・中学校間の連携も一層深まるものと思われる。

(3) 不登校生徒への対応事例や不登校の現状から分析

ア 職場体験学習を通してのB子の事例から

中学1年の3学期初め、学級で性格の荒い男子生徒が悪ふざけで、無口でおとなしい性格のB子の耳元で大声を出した。このことからB子が学級に対して不安を覚えるようになり、登校しづらくなった。B子は中学2年になってからも欠席が続いたため、関係機関と連携を図り、1学期途中から適応指導教室に通うことになった。学級担任は9月中旬から始まる職場体験学習のことをB子に伝え、B子自身が農業体験を選んだ。3日間による農業体験の後の家庭訪問で見るB子の表情は硬さがとれて柔らかくなり、別室登校ができるようになった。また、中学3年の6月には、修学旅行にも参加できた。しかし、残念なことに中学3年の夏休み中に教員のかかわりが不足したせいか、9月以降欠席が増え出した。学校として課題の残った夏休みの対応となった。

このB子の場合、対人不安から不登校となってしまったが、校外での職場体験学習を通して生活空間を広げることにより、新しい人との出会いやまわりから褒められることで自信を身に付け、対人不安を和らげることができた。このように、自然体験や社会体験など新しい環境での体験活動に参加し、感情表現を自由にしたり、人と接することの心地よさを体験できる機会を提供するのは、とても効果的であった。文献「不登校の子への援助の実際」の中で、著者小林正幸氏は「人との関わりでの傷つきは、人との関わりの中でこそ癒されていく。」と書いているが、まさにその通りであると考えられる。

イ 別室授業を通してのC男、D子の事例から

C男は父親との二人暮らしで、中学1年の3学期に同じ市内の中学校から転校して来たため、なかなか学級にとけ込めず一人であることが多かった。2年生になっても同じ状況が続き、11月頃から欠席と遅刻、早退が増え出し、2年生の欠席総数が43日となった。

D子は両親と二人の兄がいる5人家族で、学校では運動部で活躍していた。ところが、2年生の11月頃に学級や部内のメンバーとトラブルが起り、自分の思いをうまく友人に伝えられないことから教室や部内での居場所を失ってしまった。以後急激に欠席が増え、3学期は数時間の別室登校をするのが精一杯となり、2年生の欠席総数は61日となった。

中学3年になり、「進路保障」という観点から、3学年の教員が職員会議を通して教職員の共通理解を図り、図書室において別室授業をすることにした。この別室による授業では、多くの教員の協力を得て、毎日、授業の空いている教員が全教科の補充授業を行うとともに、教育相談の対応も行った。図書室での別室授業を始めてからは、C男、D子は依然として自分の教室には入れなかったものの、ほとんど欠席をしなくなり、図書室での一日の授業を全て受けてから帰宅するようになった。そして、卒業式には二人とも自分の学級に戻って参加することができ、公立高

校へ進学することもできた。どうしても学級担任任せになることが多い不登校対応だが、学年としてのチーム力でサポートした事例である。また、不登校生徒にとって人目を気にせずに登校でき、安心して生活できる居場所としての別室は、「学校復帰」を目指す不登校生徒にとって、「ステップの場」、又は「踏み留まる場」として重要な意義があると考えられる。

ウ 不登校の現状から

先の(1)「不登校の現状について」の中で、不登校の直接のきっかけが「学校生活」に起因する割合が34.2%あったことは述べたが、その中の内訳では、「友人関係をめぐる問題」と「学業の不振」、「入学、編入、進級時の不適応」を合わせると90%近くあり、不登校を未然に防ぐためには、これらを中心とした要因への配慮や改善を図る必要がある。

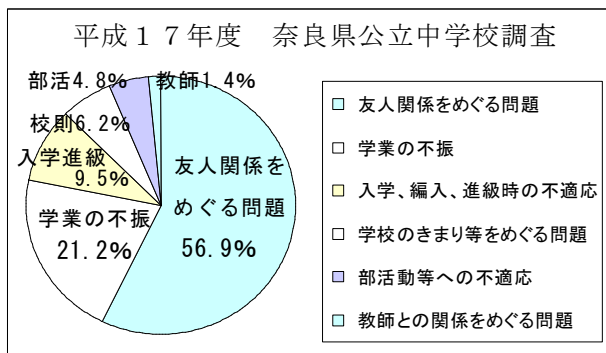


図3 学校生活に起因する内訳比率

また、不登校の要因にいじめ、新たに児童虐待、軽度発達障害等も絡んできているという報告もあり、ますます複雑化してきている不登校問題に対応するため、学校として迅速かつ確かな対応をとるためのサポート体制を構築しなければならないと考える。

(4) 不登校生徒へのサポート体制の在り方

学校として早期発見・早期対応による「不登校を未然に防ぐためのサポート体制」を構築するには、まず教員一人一人が生徒理解を深め、きめ細かい対応ができるための資質や指導力を日々の生徒との積極的なかかわりや事例研究会等の研修を通して備えておかなければならない。

また、不登校の一原因にもなるストレスに対処できる力、例えば「人とよりよく付き合っていくための力」や「課題に向かって取り組んでいくための力」を、生徒があらゆる教育活動の中で身に付けることができるよう、学校としての取組を計画的に組み込んでいく必要がある。そして、生徒指導の年間指導計画に「教育相談日」を設定し、定期的に生徒たち全員と面談を行うなど教育相談体制も充実させ、生徒が不登校になる予兆や心の変化を見逃さないようにしなければならない。今後、社会の急激な変化や家庭生活の変化により、不登校の要因もますます複雑化、多様化していくと考えられるが、この研究でのサポート体制としては不登校の「学校生活」に起因する直接のきっかけに視点をおき、組織としての「不登校対策委員会」の必要性や重要課題となっている「対人関係」と「学習面」の配慮と改善について考察することにする。

ア 不登校対策委員会の必要性

校内のサポート体制としては、不登校対応を学級担任一人に任せることなく、生徒個々の状況に応じて効果的な対応を組織的に行う必要があると考える。つまり、組織で対応する方が多面的・総合的な判断の基に考察できるからである。そのためにも、不登校対策委員会を設置し、不登校の予兆を早期発見した場合、図4のように学級担任を通して委員長(生徒指導主任が兼務)に情報が素早く入り、委員長が管理職との連携や教職員間との連絡調整を図る。そして、スクールカウンセラー(以下「SC」という。)と教職員の役割を明確にし、必要に応じて教育行政・福祉・司法・医療等の関係機関とも連携を図る。このような確かつ迅速な対応によって新たな不登校の発生を防ぎたいと考える。その際、対応した様子や結果を個別指導記録票に情報として残し、次の学年に伝えていくことが校内における情報の共有として重要である。

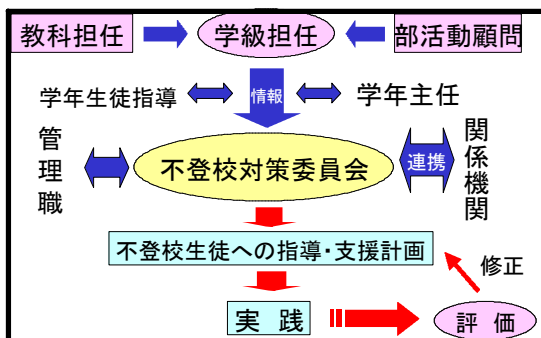


図4 不登校対策委員会の構図

イ 対人関係の配慮と改善に向けて

図3から「入学・進級時の不適応」が不登校の要因になることもあり、過去にいじめなどの事象等がある場合、4月当初の学級編成において配慮が必要である。そして、教員は各教科・道徳・学級活動・学校行事・生徒会活動・部活動など、あらゆる教育活動のなかで生徒理解を深め、生徒との信頼関係を築かなければならない。この信頼関係の深い教員ほど多くの生徒から情報が入るため、不登校への予兆の早期発見が可能となり、早期対応につながると考える。

また、教員は普段から生徒に班活動など集団活動の機会を多く与え、協力し合うことや話し合うことで生徒相互の好ましい人間関係を築き、人と上手に付き合っていくための力を、(3)イの「D子の事例」にあるように、生徒に言葉や作文等で表現する機会を多く体験することを通して身に付けることができるよう、教育活動の内容を改善する必要があると考える。その活動の中で頑張っている生徒や我慢している生徒に対してまわりからの他者評価が行われ、その生徒のよさが認められる教育環境をつくることも重要であると考え。そして、自己評価によって自己の成長を感じとった生徒は、自信をつけ、新たな課題に向けて頑張ろうとする。このような他者評価や自己評価が行われることによって、頑張る力・我慢する力が身に付き、これらの力が自己実現につながるとともに不登校未然防止にもつながると考える。

ウ 学習面の配慮と改善に向けて

教員は教材研究に努め、小・中学校間の連携で得た学習面に関する生徒個々の情報を基に、生徒が興味・関心を抱くようなわかり易い授業を目指す必要がある。また、学業不振に陥っている生徒を早期発見した場合、まず学級担任・学級担当による教育相談や個別ノートの交換学習等での早期対応が必要であると考え。学校としては、教務主任を中心に各学年が企画した夏休み中の補充学習に取り組んだり、定期考査前等の放課後にも個別的な補充学習を実施することによって学業不振に陥っている生徒を支援し、わかることの喜びと自信をもたせる。このように基礎・基本の学力を確実に定着させることで、課題を達成した喜びと学ぶ意欲をもった生徒は、新たな課題にも取り組み、学習面がきっかけで不登校になる可能性は低いと考えられる。

5 研究結果と考察

不登校を未然に防ぐための研究を進めるなかで、児童生徒を取り巻く人間関係の希薄化がますます大きな問題となっており、現在の学校現場が抱えている生徒指導上の諸問題の課題の多くが、実は不登校と深く関係があることに気付く。今後、複雑化・多様化した不登校や生徒指導上の諸問題に対しても、家庭、地域、関係機関、そして校内の教職員やS Cとも連携を図り、生徒の「心の問題」としてだけでなく、「非行防止」や「進路の問題」としてもとらえていく必要があると考える。また、日々の生徒相互の好ましい人間関係づくりと絶え間ない生徒理解を通して、教員と生徒との信頼関係を築くことこそが、問題解決の決め手となる早期発見・早期対応につながると考える。

6 おわりに

複雑化・多様化した不登校だけでなく、いじめ・自殺といった現在の生徒指導が抱える大きな問題に対しても、生徒・保護者を支援する視点に立った学校としてのサポート体制が強く望まれる。今後、生徒の社会的自立を目指すためにも、学校は家庭と連携を一層深めながら、学校が生徒にとって「心の居場所」や「絆づくりの場」となるような、そして、保護者にとっても心の支えとなるような「魅力ある学校」づくりを目指して研究を進めていきたいと考える。

参考・引用文献

- | | | | |
|-----------------------|-----------|------|------|
| (1) 不登校の子への援助の実際 | 小林正幸 | 金子書房 | 2004 |
| (2) 不登校への対応と学校の取組について | 国立教育政策研究所 | | 平16 |